

イラン大統領選挙と核合意のゆくえ

——膠着するウィーン協議に打開策はあるか

中東調査会研究員

青木健太

あおき けんた 二〇〇一年上智大学卒、

経済苦のイラン市民は、保守派指導者を選んだ。
候補者資格審査で改革派有力候補を落とすなど、
「体制」の維持・継承のための選挙といえる。
核合意交渉に復帰しながら制裁下でも自活の道を探る
新政権の、アメリカや国際社会との関係は。

〇五年英国ブラッドフォード大学大学院
平和学修士課程修了。専門は現代アフガ
ニスタン・イラン政治。アフガニスタン政
府省庁アドバイザー、在外アフガニスタン
日本国大使館書記官、外務省国際情報
統括官組織専門分析員。お茶の水女子
大学講師などを経て現職。

六月一八日、イランで第一三期大統領選挙が行われ、保守強硬派のライーシー候補が当選した。一九日の内務省発表によれば、同候補の得票率は六二％で、次点のレザーイー候補（得票率一一・八％）を抑えての圧勝だった。国際協調路線を取り二期八年を務めた保守穏健派のローハニ政権は退陣し、八月五日には権力移行することになった。

事前の予測通り本命が勝利を収めたことから「見どころの少ない選挙だった」と見る向きもあるが、そのような総括は早計だ。確かに、監督者評議会（法曹六名、イスラム法学者六名から構成される）による資格審査によって、主

要な穏健派・改革派候補が軒並み失格となったことから、本命がライーシー候補であることは当初より明らかだった。しかし、一九七九年二月のイラン革命から四二年が経ち、イラン・イスラム共和国体制の権力構造にゆるみが生じつつある現在、体制の安定的な継承という観点から見ると、今回の選挙は特別な意味を持つてくる。結論を先取りすれば、ライーシー次期政権の対外政策は、前政権との連続性を有しつつも、内向きに転じる懸念を有している。なお本稿では、ハメネイ最高指導者および、治安機関と宗教勢力から成る中央権力を指して「体制」という用語を用い

る。

今回選挙の位置付け

今回の選挙は、体制への国民の不満が社会の深層に蓄積し、米国からの経済制裁と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響もあいまって経済が疲弊する最中に行われた。したがって、体制にとって、選挙の最優先課題は体制の安定的な継承だったと見られる。以下二つの文脈を加味することで、その位置付けは明瞭となる。

第一に、革命第一世代の高齢化や、時代とともに大義が薄れつつあることによって、体制の安定性が脅かされている。例えば、二〇一九年一月中旬のガソリン値上げに対する抗議デモがある。燃料補助金削減を目的とした急なガソリン値上げを引き金に、悪化する経済情勢を誘因として、国民が抗議行動を展開し、反体制的な性格を帯びながら、瞬く間に全国に広まった。これに対し、情報省がインターネット通信を遮断した上で、革命防衛隊がデモ隊に向かって実弾発砲を含む実力行使による鎮圧に踏み切り、数百名以上の死者が出る惨事となった。治安機関の迅速かつ決定的な対応によって、暴動こそ封じ込められたが、体制と国民の間に深い溝が刻み込まれることになった。

現時点で、ハメネイ最高指導者は齢八二歳となる。仮に次期政権が二期八年続くと仮定すれば、その末期には九〇歳になる計算だ。それまでに円滑な権力移行の準備を進める必要がある。そこで体制は、選挙における最大の力点を「体制の安定的な継承」に置いたのだろう。

第二に、米国のトランプ前政権による「最大限の圧力」キャンペーンで疲弊した経済を原因として、選挙は穏健派から保守強硬派への政治潮流の大きな転換点となった。「文明間の対話」を掲げた改革派のハタミ政権（一九九七―二〇〇五年）、反米強硬姿勢を鮮明に示したアフマディネジャド政権（〇五―一三年）を経て、欧米との関係を改善するとの選挙公約を掲げ国民から信託されたローハニ政権（一三―二一年）は、紆余曲折を経ながら一五年七月に核合意締結を達成した。しかし、経済制裁の解除を念頭に欧米企業がイランへの投資再開に着手した矢先、トランプ政権が一八年五月に核合意から単独離脱した。イラン経済の根幹を揺さぶる銀行・原油取引制限が発動され、さらにはCOVID-19感染拡大も加わることで、ローハニ政権への国民の期待は失望に変わり、支持を失った。その結果、国内では保守強硬派が司法・立法の二権を占めるに至った。こうした内政動向を踏まえれば、選挙を保守強硬派候補が

制することは既定路線だったといえよう。

資格審査での波乱

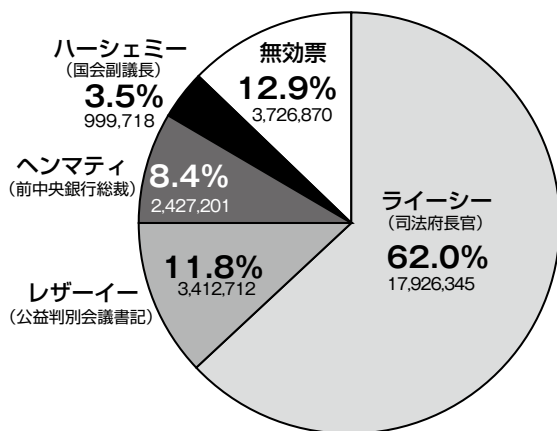
さて、このような大局のなかで選挙が行われたわけだが、最大の波乱は投票前にあった。五月一日に締め切られた立候補者登録では、総勢五九二名（男性五五二名、女性四〇名）が立候補者に名を連ねた。しかし、二五日に発表された、監督者評議会の資格審査を経た最終候補者リストは驚くべきものだった。最終候補が少数（七名）に絞り込まれたことは想定内の範囲だったが、リストに主要候補の名前がなかったのだ。登録時の国内各紙朝刊の報道ぶりを見ると、ライーシー司法府長官、ラーリージャーニー元国会議長およびジャハーンギーリー第一副大統領（肩書は当時）の三名が有力候補と見られていた。しかし、蓋を開けてみれば、三名のうち、ライーシー以外の二名は除外されていた。また、穏健派・改革派陣営からはメフルアリーザーデ元副大統領とヘンマティ中央銀行総裁がリストに名を連ねたものの、とても対抗馬となり得ないことから、候補者選定の段階からイスラム共和制的側面が失われ、権威主義的側面が前面に出たとの評価が国内外でなされた。

その後、短期間で各候補による選挙キャンペーンが行わ

れたが、コロナ禍もあり、全般的に盛り上がりは欠いた。それでも、政策論争は三回にわたって、テレビ討論を主戦場として行われた。第一回討論の冒頭、ヘンマティ候補が「まず国民の皆様には、女性候補がいないと伝えなければならぬことを残念に思う。皆様には選択肢が全くない」と監督者評議会の擁護する発言をすると、穏健派・改革派支持者が拍手喝采を送るような一幕も見られた。また、保守派のレザーイー候補は国民に現金支給すると公言するなど、ポピュリスト的政策で人気取りを狙う動きもあった。しかし、本命視されたライーシー候補を脅かす候補はついに現れないまま、投票日を迎えることとなった。

七名の最終候補のうち三名は撤退を表明したため、投票は四名での争いとなった。史上空前の低投票率が予期されるなか、当局は投票日の午前七時から深夜まで投票所を開くなど万全の体制で臨んだ。有権者数五九三一万三〇七名に対して、投票総数は二八九三万三〇〇四名にとどまり、投票率は九三年の五〇・七％を下回って過去最低の四八・八％を記録した。開票結果は、ライーシー候補が一七九二万六三四五票を獲得し、得票率六二％で過半数を超えたため、決選投票を待たずして最終結果が確定することとなった（図一）。

図 1 各候補者の得票率と得票数



(注) カッコ内は当時の肩書き。筆者作成。

資格審査を通じては、保守派のモハンマド元ハータモル・アンビヤー(革命防衛隊傘下の企業 司令官やザルガーミー元イラン・イスラム共和国放送総裁など、有力視された革命防衛隊出身者が数多く失格にされた。「イスラム法学者による統治」を標榜する体制が、最終候補七名の中でただ一人のイスラム法学者であるラーシー候補を本命として残した理由は、近年、外交・政治・経済などの多分野で影

響力を増す革命防衛隊の台頭を抑えることにもあつたと考えられる。

このように、権威主義的な性格を色濃く帯びて選挙過程が進行したわけだが、国民から体制に対する不信感が深刻なレベルに達したことは、無効票の異常な多さから明らかである。図1の通り、選挙では、無効票が二二・九%という異常値を示した。これは前回二〇一七年選挙の約三倍にのぼる。原因は記入ミスなどの単なる技術的問題に起因するのではなく、資格審査で候補を絞り込んだ体制に対する、穏健派・改革派支持者の「声なき抵抗」と解釈すべきであろう。先述のガソリン値上げ抗議デモに加えて二〇年一月の革命防衛隊によるウクライナ機誤射の隠蔽事案などで国民の政治不信が募っていた。そこにきて、選択肢が極端に狭められた大統領選挙が実施されたのだ。翌六月一九日、ハメネイ最高指導者は「選挙の勝者はイラン国民だ」と強弁したが、政治不信はイラン社会に根を張り、将来に大きな爪痕を残した。

なお、ハメネイ最高指導者が、今後も信頼の厚いラーシー次期大統領を重用してゆくことは、バイデン政権の人権重視の姿勢と相容れないということに留意すべきだ。ラーシー次期大統領には、一九八八年の反体制派勢力の政

治犯約三〇〇〇名の大量処刑に際して、その意思決定に関わった嫌疑が拭かれていないからだ。

核合意「再建」への影響

ライーシー次期政権にとって目下最大の課題は経済問題であり、そのために諸外国からの制裁解除は焦眉の急だ。四月六日より、イラン・米両国間の核合意再建に向けた間接協議がウィーンで始まっており、累次にわたり交渉が続けられている。保守強硬派政権の誕生によって反米強硬路線が打ち出されるとの懸念もあったが、七月六日、ハテীবザーデ外務報道官は、政権が変わっても、核合意再建に対するイランの立場に変更はない旨を言明している。ラビーイー政府報道官も同様に発言していることから、イランが直ちに協議を離脱する可能性は低くなったといえよう。

ただし、イランと米国が、互いに「先に条件を履行せよ」と求める構図に変化はなく、趨勢を樂觀視することは難しい。米国は、イランが核合意を完全遵守すれば復帰するとの立場だ。一方のイランも、バイデン大統領就任後の二月七日、ハメネイ最高指導者が「もし（米国が）イランに核合意を遵守させたいのなら、経済制裁を完全に解除しなけ

ればならない」と言明している。イランとしては、核合意当事国の一つである米国が単独離脱するという「核合意違反」に対し、イラン側も比例原則に基づいて「核合意違反」を講じざるを得なかったので、米国が先に制裁解除すべきとの立場である。

しかし米国側には、レームダック化するローハニ政権を対話の相手としなければならない理由はない。米国内では核合意の範囲を拡大させようとの意見もあり、三月二五日、米共和党・民主党議員四三名はバイデン大統領に対して、イランによるミサイル開発と地域での不安定化活動を危険視する立場から、核合意の範囲を拡大すべきだと主張した。核合意の基本設計に「瑕疵」があるとする批判はトランプ前大統領に限らず、米国内に根強く存在する意見であり、全面的な制裁解除は米国内で強い反発を呼ぶだろう。

もう一つの不安要素は、イスラエルの動向である。反ネタニヤフを共通項として六月に成立したベネット連立政権は、イランを脅威とみなす認識を引き継いでいる。六月二七日、イスラエルのラピード新外相は米・ブリンケン國務長官との会談において、イスラエルは核合意に対して「深刻な留保」を有すると述べ、米国による核合意復帰を強く牽制した。昨年来続く、イラン国内の核関連施設の損壊事

件（二〇二〇年七月、今年四月）、ファフリーザーデ核科学者暗殺事件（二〇年一月）、紅海でのイラン船舶への攻撃事案（今年四月）なども今後の情勢を不透明なものとしている。バイデン政権は六月二八日、イランから支援を受ける民兵を標的に、シリア・イラク領内での空爆を実施した。いずれも、核合意再建に向けた協議に向けての阻害因子になる。

これら外部要因に加えて、イラン・米国間には依然として複数の問題が横たわっている。米国はイランが開発した最新型遠心分離機の破棄を要求しているが、イランはこれらを国際原子力機関の監視下で保管し続けることを求めている。同様に、米国がイランに科した制裁には、銀行・原油取引制限に加えて、地域での不安定化活動に関与しているとされる革命防衛隊幹部などの個人に対するものも多数存在する（一部報道では一五〇〇件以上ともいわれる）。その対象を精査する過程でも両国は採めており、先行きは予断を許さない。イランにとっては、米国が再び核合意から離脱しないとの確約も、重要な要求事項の一つだ。

交渉と制裁「無効化」両にらみのイラン

ハメネイ最高指導者の後継者と目されるライーシー次期

大統領の当選以来、当初予想されたほどの反米強硬路線は示されていない。イラン側から発せられるメッセージを見る限り、前政権の対外政策との連続性が目立つ。核合意再建に向けた協議は続くが、妥結までには相応の時間を要するだろう。

他方、イラン国内では議会や司法府で保守強硬派が台頭し、また革命防衛隊が社会・経済領域で存在感を増している。こうした状況の下、アフマディネジャド政権期のように核合意に向けた進展が滞る恐れがある。その場合、イランはウラン濃縮度を現在の六〇%から引き上げるとともに、さらなる核合意履行一部停止に踏み切る恐れがある。

ハメネイ最高指導者は、経済制裁の解除を追求すると同時に、現在の制裁が続いたとしても自活できる状態にする「無効化」も平行して追求している。既にイランは中国・ロシアとの関係強化を推し進めるとともに、イラン国内生産の増強方針を明確に打ち出している。

このため、ライーシー次期政権は、前政権の対外政策を踏襲しつつも、今後の展開次第ではより内向きな姿勢に変化する可能性をはらんでいる。イランが「ボールは米国側にある」と主張し続けているように、バイデン政権の出口がカギになるが、大胆な決断に踏み切れるだろうか。●